



# 国連加盟国 193 か国中、原発保有国はたった 30 か国 + 台湾 市民パワーの強い国は原発を許しません

『フクシマ大惨事』の後、事故の収束もメドがつかないまま、私たちは初めての総選挙を迎えます。『フクシマ大惨事』はこれから長い期間にわたって私たちの将来に暗い影を投げかけています。20 年後、30 年後、50 年後の私たちの未来を考えるなら、今すぐ手を打たなければなりません。今もチェルノブイリ事故の社会的経済的広範囲な影響に苦しむウクライナ政府緊急事態省は、事故後 25 年を経て『チェルノブイリ事故 25 年：未来へ向けての安全』と題する報告書を 2011 年 4 月に公表し、その中で次のように述べています。

「チェルノブイリ惨事の結末を克服する努力は現在も進行中である。今もなお国家予算の大きな部分をその努力に流用中であり、このためウクライナの経済発展を減速させている。そして国民全体の生活水準と生活の質を悪化させているのである。」

このまま放置しておけば、この言葉は 25 年後の日本の姿となります。国民の健康、生活水準や生活の質を悪化させてまで守るべき価値はありません。**私たちの健康こそかけがえのない、お金に換えられない財産**なのです。今回の選挙で核・原発を守ろうとする勢力を一掃し、「フクシマ大惨事」に対応する緊急国民政府を作らなければなりません。

『フクシマ大惨事』にある意味私たち日本の市民以上に強い衝撃を受けたのは、「チェルノブイリ大惨事」を経験したヨーロッパの市民でした。「チェルノブイリ惨事は旧ソ連邦ばかりでなく国境を越えてその経済圏と社会圏に深甚な損失をもたらした」とウクライナ緊急事態省報告が述べているとおりです。事故の後、ノルウェイ、アイルランド、ポルトガル、マルタ、デンマーク、ラトビア、ギリシャ、リヒテンシュタイン、ルクセンブルグ、オーストリア、イタリアなどは原発の自国内非導入を決めました。いずれも社会の市民パワーが強い国でまた自国内に有力な核産業を持たない国々です。

【オーストリア】 同国はすでに 1978 年に「原発禁止法」を持っていましたが、1999 年 NATO 加盟を機会に憲法に、「原発（核兵器の製造・実験・使用なども同様）を無条件で禁止」する条項を付け加えました。

【イタリア】 同国は 6 基の原子炉を保有していました。チェルノブイリ事故翌年 1987 年 11 月に行われた国民投票の結果、原発閉鎖を決定。1988 年イタリア政府はすべての核施設建設の停止を実施、1990 年から廃炉が実施されています。特にイタリアは国内に核産業を有する国であり大きな市民の力が核産業を屈服させたといえます。

しかしチェルノブイリ事故後も国内に有力な核産業を抱える西ヨーロッパの有力諸国はなおも原発操業をあきらめませんでした。そうした諸国に衝撃を与えたのが『フクシマ大惨事』でした。西ヨーロッパの市民たちは『フクシマ大惨事』をまるでわがことのように考え憂慮しました。

【イタリア】 いったん原発を放棄したイタリアは、アメリカのブッシュ・オバマ政権が世界中に宣伝した『原発ルネッサンス』の流れに乗って、国内の核産業や国際核産業グループと連携したベルルスコーニ政権が再び原発復活を計画していました。チェルノブイリの記憶もない若い世代も支持しました。その矢先に『フクシマ大惨事』が発生します。いったん原発復活に傾きかけたイタリア市民はこれで一変します。2011 年 5 月 11 日・12 日の両日、政権が提案した原発再開の是非を問う国民投票が実施、再開反対

の是非を問う国民投票が実施、再開反対 94.05%（投票率 54.79%）でベルルスコーニの提案は葬り去られました。

【スイス】 同国は国内に有力な核産業を抱え、古くから原発に依存していました。しかし事故後スイス国民の反原発運動は一挙に燃え上がり、2 万人の大集会も開催されました。その 2-3 日後の 2011 年 5 月 25 日スイス政府は永久的な原発禁止を発表し「これはスイス国民の要望に対応したものである」との説明を行いました。5 基ある原発は順次寿命に達すると閉鎖廃炉になります。最後の原発が閉鎖されるのは 2034 年です。

【ドイツ】 ドイツはジメンスなど有力な核産業を数多く抱える国です。健康被害のため根強い市民や科学者の反対運動があったにもかかわらず当時 19 基の原子炉を操業する「原発大国」でした。社会民主党（SPD）のシュレーダー政権は 2000 年、90 年連合・緑の党との連立の下で 20 年ごろまでの原発全廃をめざしました。05 年の総選挙でキリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）が勝ち、SPD と大連立を組んで発足した第 1 次メルケル政権は脱原発路線を継続。ところが 09 年大連立を解消して成立した第 2 次メルケル政権は、世界的な原発ルネッサンスの流れに乗って原発推進に転じました。その矢先に『フクシマ大惨事』が起こり、驚愕したドイツの市民は脱原発を激しく政府に迫ります。政権が持たないと見たメルケルは 5 月 30 日再び転換、原発の段階的解消を打ち出し、まもなく 19 基のうち 8 基を閉鎖廃炉とする決定を行いました。

【リトアニア】 リトアニアはチェルノブイリ事故を起こした同型原子炉 2 基を運転していました。NATO 加盟の条件で同原子炉を廃炉とすることに同意し 2007 年に閉鎖現在廃炉中です。その間新型炉建設計画が進行、国民もこれを支持。2012 年はじめ日立製作所がこれを受注しました。その間『フクシマ大惨事』のため国民の雰囲気は一変します。2012 年 10 月総選挙で脱原発を掲げる社会民主党が第 1 党に躍進、同時に行われた国民投票で原発建設反対が 64.77% を占め事態は一挙に流動的になりました。同国が再び原発建設に舵を切ることはないでしょう。

『フクシマ大惨事』が西ヨーロッパに与えた影響を主だったケースで見えていきましたがもちろんこれだけではありません。ブルガリアは新規建設計画が進んでいましたが、『フクシマ大惨事』を受けて 2012 年 3 月正式に計画断念を発表しました。2000 年代に 2 基を廃炉にしていますのでこのまま行けば事実上のゼロになります。国内に有力な核産業を抱えまた古くからの原発保有国であるスウェーデン、スペイン、ベルギーも微妙です。全く新規建設の計画も提案もないのです。これは今後 15 年間新規原発が操業しないことを意味しています。また計画中案件を抱えるイギリスは常に計画中で 1995 年以降新規原発はありません。それどころか 2000 年代に 12 基の原子炉を閉鎖しており縮小の一途をたどっています。これらの諸国は国内有力核産業の力よりも原発反対の市民パワーが勝っているといえましょう。

私たちも西ヨーロッパの、健康と生活の質を最重要視し、危機感をもって脱原発を目指す市民たちから深く学んで今回選挙で原発を葬り去らなければなりません。

参照資料：世界原子力協会『World Nuclear Power Reactors & Uranium Requirements』（2012 年 11 月）、『原発と憲法』澤野義一大阪経済法科大学教授、ニューヨークタイムス『スイス、原発段階的解消を決定』（“Switzerland Decides on Nuclear Phase-Out”）（2011 年 5 月 25 日付）、朝日新聞『脱原発への「連鎖反応」メルケル決断』（2011 年 6 月）など。

## 世界の原子力発電保有国 (2012 年 11 月現在)

- ここに登場する国は、原子力発電を行っている国、あるいは計画中の国、あるいは消費電力量世界 50 位以内の国である。（研究炉や実験炉）は含まない。消費電力量の単位はすべて億 kWh。発電容量はすべて万 kW。（小数点以下四捨五入）
- 順位は原子力発電容量の順。
- 国名が赤字は原子力供給国グループ（NSG）に加盟。（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaku/nsg/index.html>）。
- 資料出典：原子力発電については『世界原子力協会』（WNA）の Web サイト『World Nuclear Power Reactors & Uranium Requirements』原子力発電実績及び占有率は 2011 年。その他は 2012 年 11 月現在。世界原子力協会は世界の核産業業界団体。営業トークも混じっているがデータについては正確で迅速。『建設中』は「最初のコンクリート打設が開始されているかまたは主要な入れ替えが進行中」、「計画中」は「承認、または資金手当て、または主要な問題が解決した案件」としている。
- 1996 年から 2009 年の間、43 の原子炉が閉鎖・廃炉となり、49 原子炉が稼働を開始している。この間 6 原子炉しか増えていない。
- 日本の東電福島第一原発 1 号機から 4 号機はすでに除かれている。またドイツが段階的原発解消を決定した際閉鎖廃炉になった 8 原子炉も除かれている。
- アメリカ・ドミニオン社のキウオーニー原発の 1 原子炉は含まれている。

順位	国名	原子力発電容量 (万 kW)	原子力発電実績 (億 kWh)	国内原子力発電占有率	原子炉数					特記事項
					操業中	建設中	建設中発電容量	計画中	提案中	
1	アメリカ	10,220	7,904	19.2%	104	1	122	13	13	核兵器保有国。「フクシマ事故」の影響と天然ガス価格の下落で計画中案件は流動的。
2	フランス	6,313	4,235	77.7%	58	1	172	1	1	核兵器保有国。建設中のフランシス 3 号機は 2016 年稼働。ペンリー 3 号機は中止
3	日本	4,440	1,562	18.1%	50	3	304	10	3	“建設中”の原子炉は中国電力島根発電所 3 号機と電源開発大間原発 1・2 号機と見られる。大間 2 号機はまだ建設未着手。
4	ロシア	2,416	1,620	17.6%	33	10	916	24	20	核兵器保有国。建設中 10 基は 2014 年から 17 年にかけて順次稼働予定。
5	韓国	2,079	1,478	34.6%	23	4	521	5	0	建設中の 4 基は 2013 年から 17 にかけて稼働予定。
6	カナダ	1,417	883	15.3%	20	0	0	2	3	ケベック州ジャンテリ 2 号機はフクシマ事故の影響と反原発運動のため 2012 年末閉鎖・廃炉の予定。
7	ウクライナ	1,317	849	47.2%	15	0	0	2	11	2030 年までに新規原子炉 2 基建設計画。
8	ドイツ	1,200	1,023	17.8%	9	0	0	0	0	フクシマ事故の影響で 8 原子炉を閉鎖、既存の 9 原子炉も段階的に閉鎖。
9	中国	1,188	826	1.8%	15	26	2,764	51	120	核兵器保有国。2020 年までに 70 GWh にする計画。現在の約 7 倍。
10	イギリス	1,004	627	17.8%	16	0	0	2	11	核兵器保有国。常に計画中で 1995 年以来 1 基も建設されていない。逆に 2000 年代に 12 基閉鎖されている。
11	スウェーデン	940	581	39.6%	10	0	0	0	0	10 基の原子炉は全て 1985 年までに操業開始。このままではやがてゼロに。
12	スペイン	745	551	19.5%	8	0	0	0	0	段階的廃止の予定はないが、スペイン政府は将来の増設については未確定と発表。このまま行けばやがてゼロに。
13	ベルギー	594	459	54.0%	7	0	0	0	0	今のところ原発は段階的に廃止の予定。
14	台湾	493	404	19.0%	6	2	270	0	1	建設中の 2 基は GE がゼネコン。原子炉は日立と東芝が受注。2 基の発電機は三菱重工が受注。激しい住民の反対闘争でここ 20 年「建設中」。フクシマ事故の影響で 2011 年 11 月馬英九総統は原発免許延長を認めずの方針をだした。
15	インド	439	289	3.7%	20	7	530	18	39	核兵器保有国。建設中 7 基のうち 2 基は 2012 年に完成予定だが遅れている。国内で反原発の動きが高まっている。
16	チェコ共和国	376	267	33.0%	6	0	0	2	1	2 基が計画中となっているが、契約者も原子炉の型式も決まっていない。
17	スイス	325	257	40.9%	5	0	0	0	3	フクシマ事故の影響で、反原発集会后 2011 年 5 月政府は原発の禁止を決定。2034 年までに現在 5 基の原子炉を順次閉鎖。
18	フィンランド	274	223	31.6%	4	1	170	0	2	2012 年時点で 2020 年までに操業の計画。
19	ブルガリア	191	153	32.6%	2	0	0	1	0	2004 年と 2007 年の 4 原子炉閉鎖。2012 年 3 月計画中案件は正式に中止となったが WNA は掲載している。
20	ブラジル	190	148	3.2%	2	1	141	0	4	
21	ハンガリー	188	147	42.2%	4	0	0	0	2	
22	スロバキア	182	143	54.0%	4	2	88	0	1	
23	南アフリカ共和国	180	129	5.2%	2	0	0	0	6	
24	メキシコ	160	93	3.6%	2	0	0	0	2	
25	ルーマニア	131	108	19.0%	2	0	0	2	1	
26	アルゼンチン	94	59	5.0%	2	1	75	1	2	建設中の原子炉は 2012 年中に完成、2013 年に操業予定。計画中の 2 基については ATMEA 社（仏アレバと三菱重工の合併）が入札仕様合格している。
27	イラン	92	0	0.0%	1	0	0	2	1	最初のプシェール発電所が完成したが 2011 年は実用発電していない。ロシアとターンキー方式。
28	パキスタン	73	38	3.8%	3	2	68	0	2	核兵器保有国
29	スロベニア	70	59	41.7%	1	0	0	0	1	隣国クロアチアが原子力発電所の 50% を所有している。クロアチアにも電力供給を行っている。
30	オランダ	49	39	3.6%	1	0	0	0	1	
31	アルメニア	38	24	33.2%	1	0	0	1	2	アメリカの支援で計画は既存の施設を入れ替え。進展がない。
	合計	37,415	25,180	13.4%	436	61	6,141			

There is no safe dose of radiation